

参 考 资 料

一般会計予算について

1 予算のポイント

(1) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の先行きがいまだ見通せない中、市が目指す将来像「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向け、必要な施策・事業に、限られた財源を効率的に配分し、予算編成しました。

<歳入>

- 市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税や都市計画税の増などにより、前年度と比べて17億4,400万円、5.9%の増となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みますが、関連する臨時財政対策債と合わせると、前年度と比べて約4億4千万円、13.4%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用などで補てんすることとしました。

<歳出>

- 投資的経費は、私立保育園園舎建築補助などが減となりましたが、学校給食センター更新事業や小川駅西口地区市街地再開発事業などの増により、前年度と比べて約42億3千万円、120.7%の増となりました。
- 物件費は、小平市中小企業等支援給付金事業などが減となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業やソフトウェア使用料の増などにより、前年度と比べて約16億8千万円、14.1%の増となりました。
- 扶助費は、障害者自立支援給付費や民間保育園運営費の増などにより、前年度と比べて約5億5千万円、2.3%の増となりました。

(2) 行財政改革への取り組み

- 行財政改革の取組効果は約8,700万円となりました。
- 歳入確保策としては、公園占用料の見直し等により約100万円を確保しました。
- 歳出削減策としては、職員数等の見直しにより約5,630万円、委託内容の見直しにより約170万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約180万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約2,600万円、それぞれ経費を節減しました。

2 歳入予算について

歳入予算の内訳

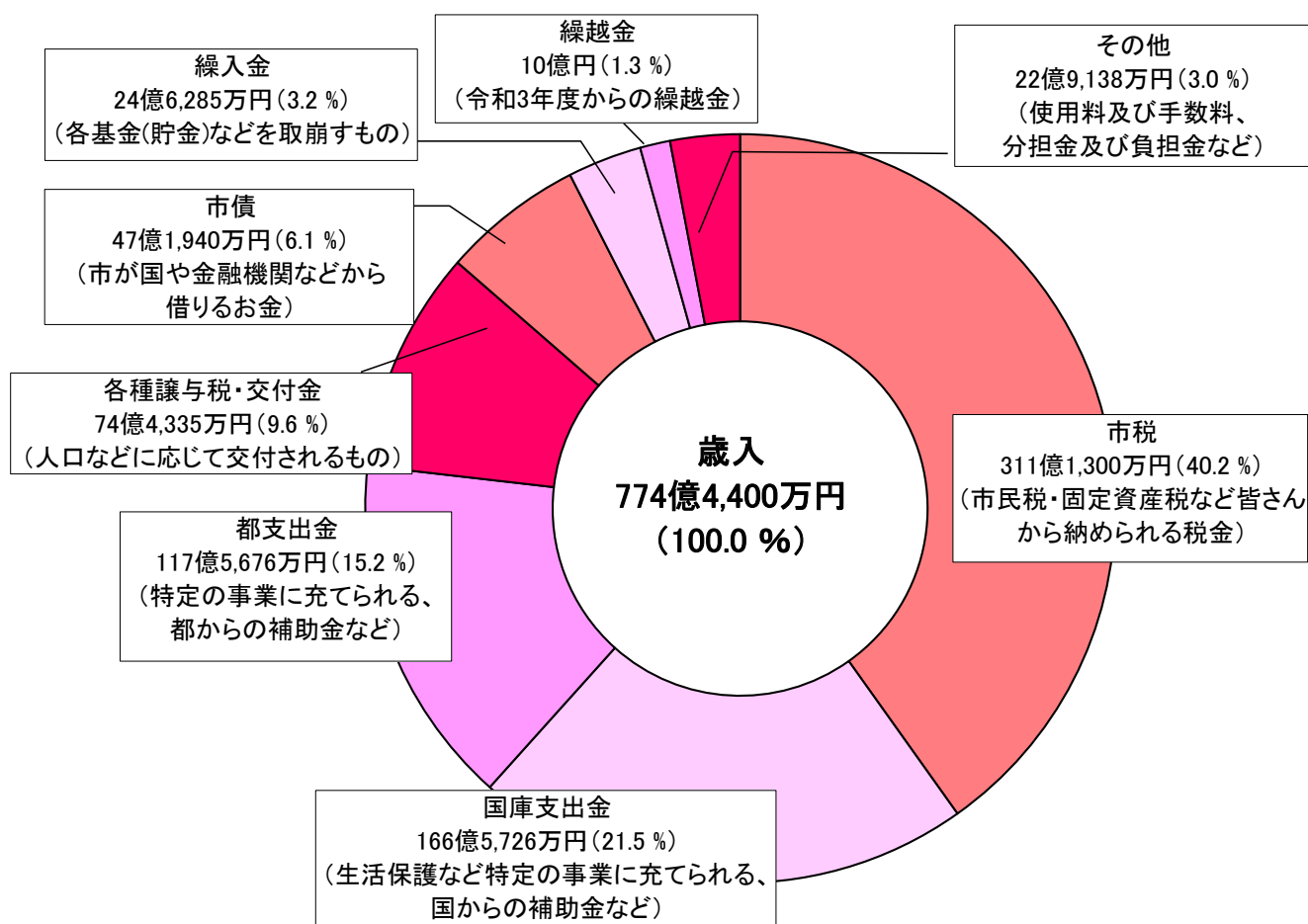
(単位：%)

区分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率
市 税	311億1,300万円	293億6,900万円	17億4,400万円	5.9
国 庫 支 出 金	166億5,726万円	142億5,733万円	23億9,993万円	16.8
都 支 出 金	117億5,676万円	107億3,641万円	10億2,035万円	9.5
各種譲与税・交付金	74億4,335万円	66億6,235万円	7億8,100万円	11.7
市 債	47億1,940万円	38億6,760万円	8億5,180万円	22.0
繰 入 金	24億6,285万円	20億6,280万円	4億5万円	19.4
繰 越 金	10億 円	10億 円	—	—
そ の 他	22億9,138万円	23億7,062万円	△7,924万円	△3.3
合 計	774億4,400万円	703億2,611万円	71億1,789万円	10.1

※「その他」には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入などを含みます。

※令和3年度予算額は、当初予算に補正予算（第1号、第2号、第3号及び第4号）を加えた額。

※構成比、増減率は四捨五入のため、合計と一致しないことがあります。



- (1) 市税は、前年度比 17 億 4,400 万円増の 311 億 1,300 万円となりました。
- (2) 国庫支出金、都支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や都市計画事業の増などにより、それぞれ 23 億 9,993 万円の増、10 億 2,035 万円の増となりました。
- (3) 各種譲与税・交付金は、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、利子割交付金などが減となったものの、地方交付税、法人事業税交付金、配当割交付金などの増により、全体で 7 億 8,100 万円の増となりました。
- (4) 各種譲与税・交付金のうち、地方交付税は、普通交付税の算定上の人口が国勢調査の結果をうけ増となったことなどにより、9 億 6,000 万円増の 19 億円となりました。
- (5) 市債は、臨時財政対策債が大幅に減となるものの、学校給食センターの更新事業や小川駅西口再開発事業の実施などにより、全体で 8 億 5,180 万円の増となりました。
- (6) 繰入金は、財政調整基金繰入金や都市計画事業基金繰入金の増などにより、全体で 4 億 5 万円の増となりました。

◆市税

- 市税収入は、市民税の大幅な増により、前年度比 17 億 4,400 万円の増となりました。
- 市民税は、個人においては納税義務者数の増、法人においては一部大手法人の業績堅調を見込み、それぞれ前年度比 5 億 6,998 万円の増、7 億 6,033 万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、新增築に伴う家屋の増加や令和 3 年度の土地の課税標準の据置措置及び新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産の特例措置の終了に伴う増などを見込み、前年度比 3 億 3,474 万円の増となりました。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率	R 元決算 (比・割時)
市 民 税	157 億 1,333 万円	143 億 8,301 万円	13 億 3,031 万円	9.2	165 億円
個 人	141 億 4,596 万円	135 億 7,598 万円	5 億 6,998 万円	4.2	141 億円
法 人	15 億 6,737 万円	8 億 704 万円	7 億 6,033 万円	94.2	24 億円
固定資産税・ 都市計画税	144 億 1,874 万円	140 億 8,400 万円	3 億 3,474 万円	2.4	144 億円
固定資産税	120 億 4,582 万円	117 億 9,411 万円	2 億 5,171 万円	2.1	120 億円
都市計画税	23 億 7,292 万円	22 億 8,989 万円	8,303 万円	3.6	24 億円
市たばこ税	8 億 2,020 万円	7 億 4,810 万円	7,210 万円	9.6	8 億円
そ の 他	1 億 6,074 万円	1 億 5,388 万円	686 万円	4.5	1 億円
合 計	311 億 1,300 万円	293 億 6,900 万円	17 億 4,400 万円	5.9	319 億円

3 歳出予算について

(1) 目的別内訳

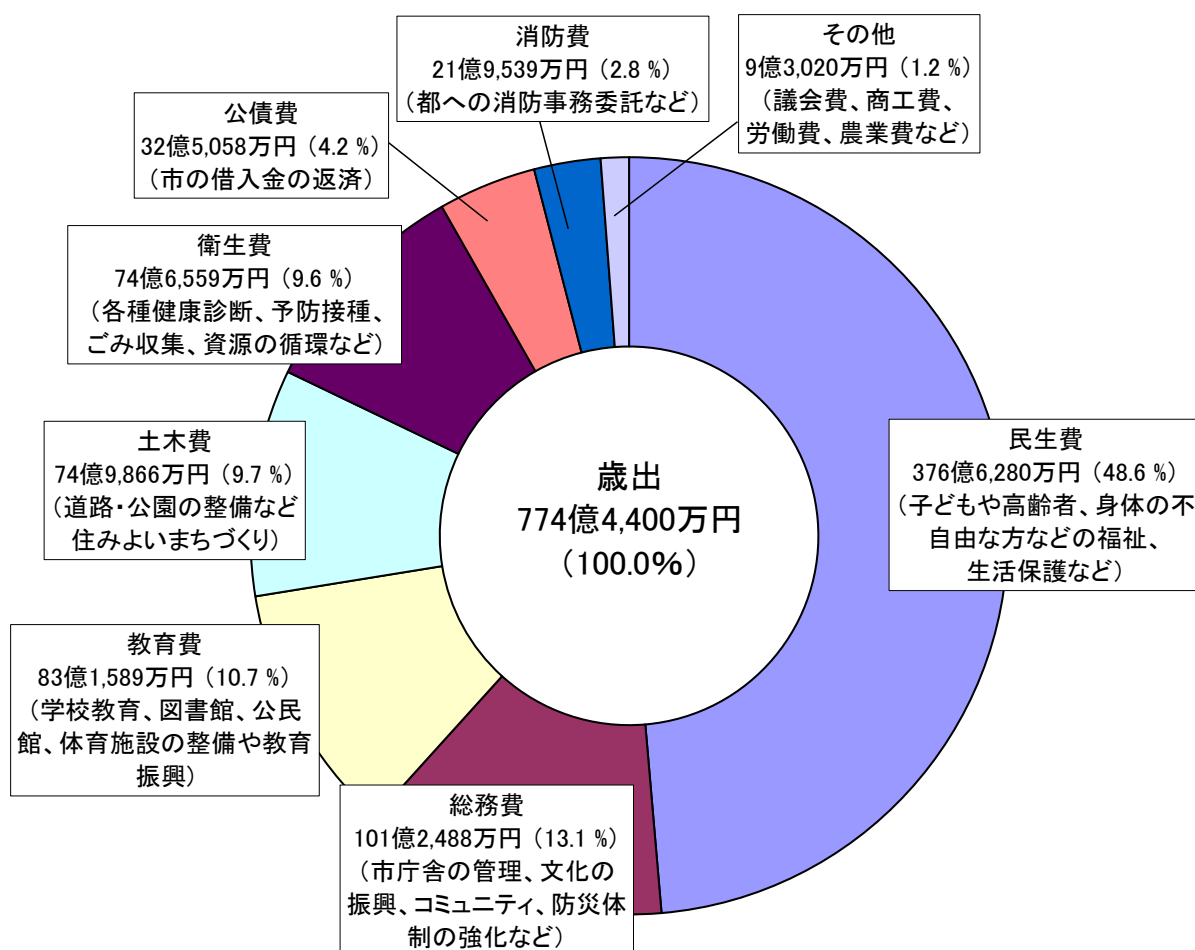
市の歳出を、民生費、総務費、教育費、土木費など目的に応じて区分しています。

歳出予算の目的別内訳

(単位：%)

区分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率
民生費	376億 6,280万円	374億 3,319万円	2億 2,961万円	0.6
総務費	101億 2,488万円	98億 330万円	3億 2,158万円	3.3
教育費	83億 1,589万円	61億 7,555万円	21億 4,035万円	34.7
土木費	74億 9,866万円	43億 930万円	31億 8,936万円	74.0
衛生費	74億 6,559万円	61億 6,065万円	13億 495万円	21.2
公債費	32億 5,058万円	32億 4,307万円	752万円	0.2
消防費	21億 9,539万円	20億 8,654万円	1億 886万円	5.2
その他	9億 3,020万円	11億 1,453万円	△1億 8,433万円	△16.5
合計	774億 4,400万円	703億 2,611万円	71億 1,789万円	10.1

※令和3年度予算額は、当初予算に補正予算（第1号、第2号、第3号及び第4号）を加えた額。



目的別区分の主な事業内容及び予算額

①民生費

民間保育園等運営経費	66億 5,457万円
生活保護費等経費	58億 476万円
障害者自立支援給付費経費	56億 4,308万円
児童手当等経費	28億 2,402万円
学童クラブ経費	9億 6,098万円
認証保育所等補助経費	9億 6,072万円
特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金	68億 3,600万円

②総務費

私立幼稚園教育充実振興経費	23億 2,512万円
基金積立	15億 5,823万円
情報システム管理・運営経費	8億 2,962万円
市民文化会館運営経費	4億 7,744万円
庁舎管理経費	4億 7,470万円
住民基本台帳事務経費	2億 3,302万円
地域センター維持管理経費	2億 3,160万円
窓口事務事業経費	1億 9,510万円
防災施設の維持管理経費	1億 1,937万円
多摩六都科学館組合経費	1億 円

③教育費

中学校給食運営経費（学校給食センター更新事業も含む）	19億 4,975万円
小学校経費（小学校施設管理、就学援助、保健事業など）	15億 9,457万円
図書館経費	8億 3,325万円
中学校経費（中学校施設管理、就学援助、保健事業など）	8億 2,407万円
教育指導費（小・中学校の教育に関する経費、教育 ICT 管理 運営事業、特別支援教育に関する経費など）	8億 959万円
小学校給食運営経費	4億 9,896万円
公民館経費	3億 9,636万円
体育館・体育施設経費	3億 5,192万円

④土木費

小川駅西口地区・小平駅北口地区市街地再開発の推進	15億 8,463万円
公園緑地費（維持管理、緑の保護など）	13億 7,815万円
街路事業費（都市計画道路整備・鉄道立体化の推進）	9億 5,224万円
道路橋りょう費（道路維持、道路新設改良など）	7億 2,520万円
交通安全対策費（交通安全対策、自転車対策など）	4億 8,398万円
耐震化促進経費（沿道建築物の耐震化等の促進など）	3,337万円
下水道事業会計繰出金	11億 6,000万円

⑤衛生費

塵芥処理経費（ごみ収集、処分費など）	27億 1,267万円
予防接種経費（新型コロナウイルスワクチン経費含む）	24億 3,694万円
昭和病院構成市分賦金	5億 5,021万円
資源循環推進経費（資源循環の推進経費など）	5億 3,630万円

⑥消防費

常備消防費（消防事務の都委託など）	20億 6,960万円
非常備消防費（消防団関係の運営）	9,362万円

⑦その他（議会費、商工費、労働費、農業費など）

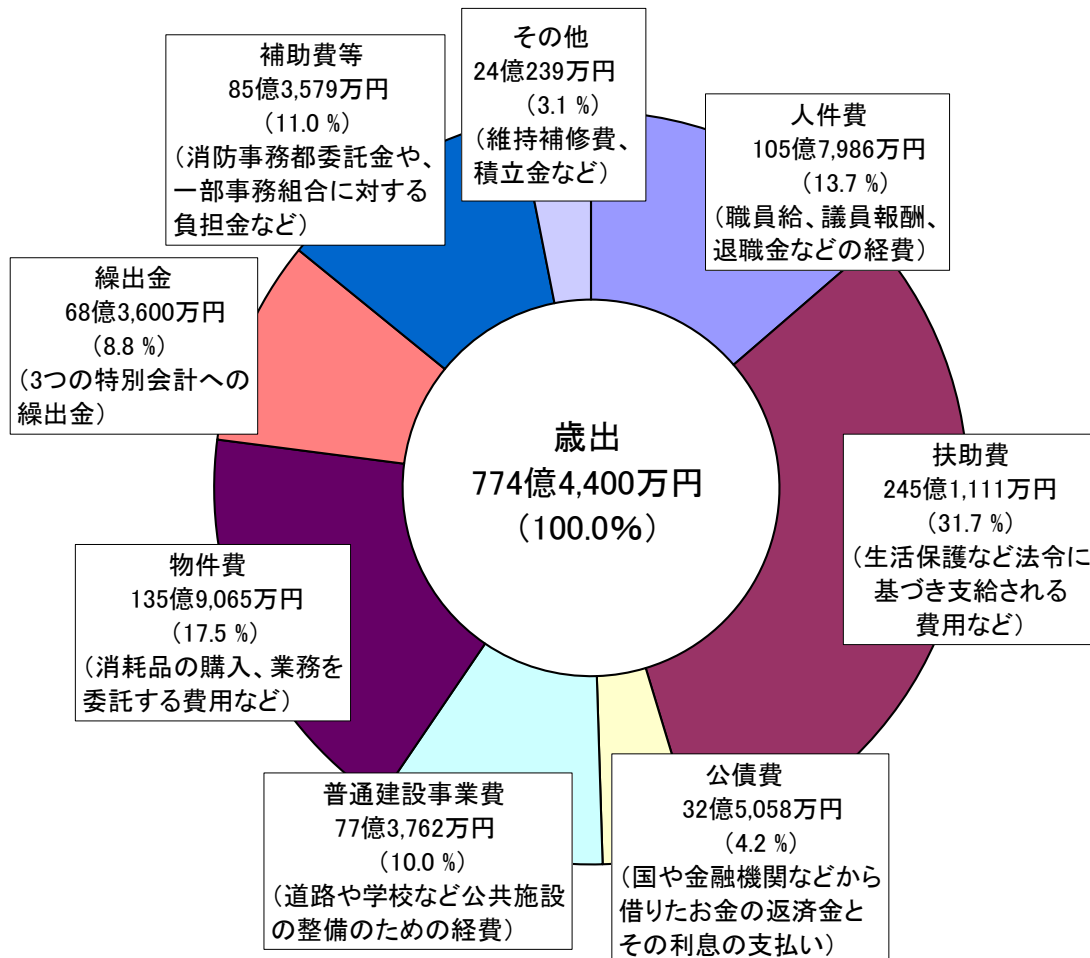
商工振興費（商店街等支援、観光まちづくり推進など）	1億 540万円
農業振興費（新規就農者定着支援、都市農業経営力強化など）	1億 467万円
議会の運営費	4,843万円
労働諸費（小平市シルバー人材センター補助）	3,156万円

(2) 性質別内訳

(単位：%)

区分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率
義務的経費	383億 4,155万円	377億 915万円	6億 3,240万円	1.7
人件費	105億 7,986万円	105億 177万円	7,809万円	0.7
扶助費	245億 1,111万円	239億 6,431万円	5億 4,680万円	2.3
公債費	32億 5,058万円	32億 4,307万円	751万円	0.2
普通建設事業費	77億 3,762万円	35億 572万円	42億 3,191万円	120.7
その他の経費	313億 6,483万円	291億 1,124万円	22億 5,359万円	7.7
物件費	135億 9,065万円	119億 1,028万円	16億 8,037万円	14.1
繰出金	68億 3,600万円	66億 4,900万円	1億 8,700万円	2.8
補助費等	85億 3,579万円	84億 1,224万円	1億 2,355万円	1.5
その他	24億 239万円	21億 3,973万円	2億 6,266万円	12.3
合計	774億 4,400万円	703億 2,611万円	71億 1,789万円	10.1

※令和3年度予算額は、当初予算に補正予算（第1号、第2号、第3号及び第4号）を加えた額。



市の歳出を、人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分しています。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

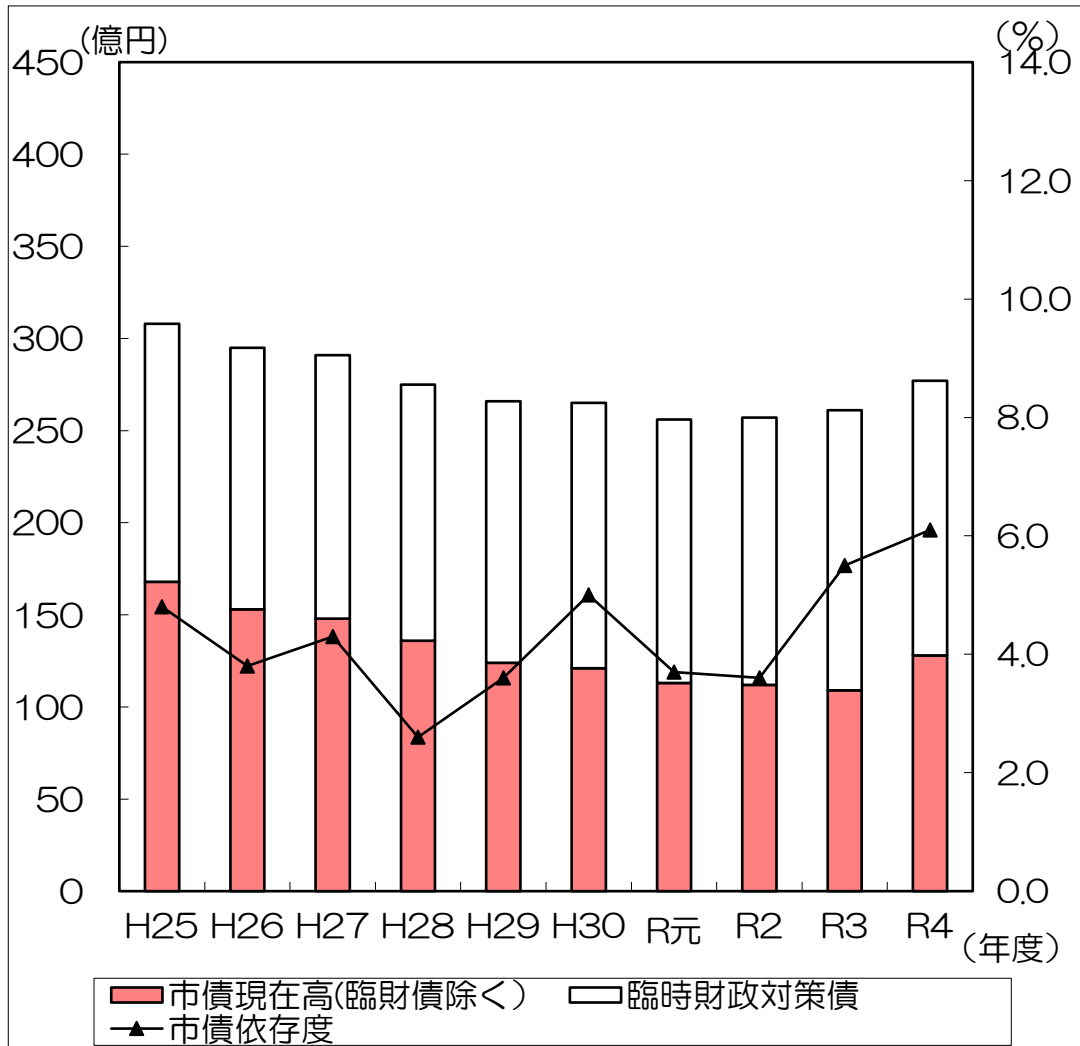
- ① 人件費は、会計年度任用職員報酬・社保等の増などにより、0.7%の増となりました。
- ② 扶助費は、障害者自立支援給付費、民間保育園運営費等の増などにより、約5.5億円、2.3%の増となりました。
- ③ 公債費は、償還元金の増により、0.2%の増となりました。
- ④ 普通建設事業費は、学校給食センター更新事業、小川駅西口地区市街地再開発事業等の増により、約42.3億円、120.7%の増となりました。
- ⑤ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種、コールセンター等複合一括業務委託、新型コロナウイルスワクチン会場運営関連業務委託の増などにより、14.1%の増となりました。
- ⑥ 繰出金は、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計の増などにより2.8%の増となりました。
- ⑦ 補助費等は、消防事務委託の増などにより、1.5%の増となりました。

4 小平市の財政状況

(1) 市債の推移

① 一般会計

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少してきましたが、令和3年度から増加に転じ、令和4年度も償還見込額よりも借入見込額が大きいいため、令和3年度末市債現在高見込額よりも15億円増加します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、令和3年度よりも0.6ポイント増加します。



(単位: 億円・%)

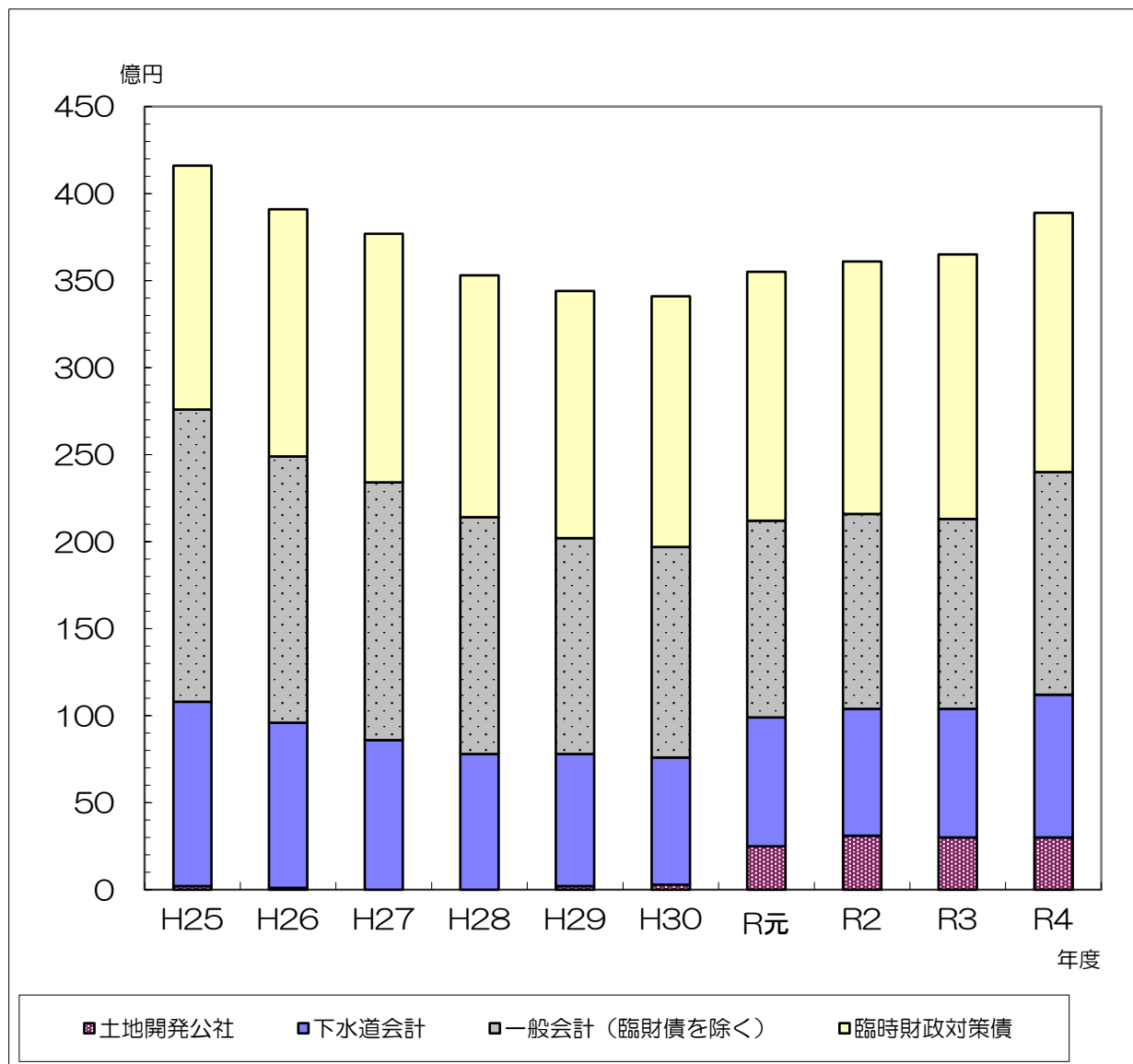
年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
市債依存度	4.8	3.8	4.3	2.6	3.6	5.0	3.7	3.6	5.5	6.1
市債現在高	308	295	291	275	265	264	256	257	261	276
うち臨時財政対策債	140	142	143	139	142	144	143	145	152	149

※平成25年度から令和2年度は年度末現在高、令和3年度・令和4年度は年度末現在高見込額

(参考) 令和4年度起債依存度 国:34.3%、東京都:3.8%、地方財政対策:8.4%

② 市全体の債務の推移

○ 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから平成30年度までは減少してきましたが、令和元年度から増加に転じ、令和3年度からの一般会計における市債発行額の増や下水道事業会計における令和4年度の市債発行額の増などにより、令和4年度末の市全体の債務は、令和3年度より23億円増加します。



(単位：億円・%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
一般会計	308	295	291	275	265	264	256	257	261	276	
うち臨時財政対策債	140	142	143	139	142	144	143	145	152	149	
下水道会計	106	95	86	78	76	73	74	73	74	82	
土地開発公社	2	1	0	0	2	3	25	31	30	30	
債務残高合計	416	391	377	353	343	340	355	361	365	388	
対前年度増減率		△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.9	4.4	1.7	1.1	6.3

※平成25年度から令和2年度は年度末現在高、令和3年度・令和4年度は年度末現在高見込額

(2) 基金の推移

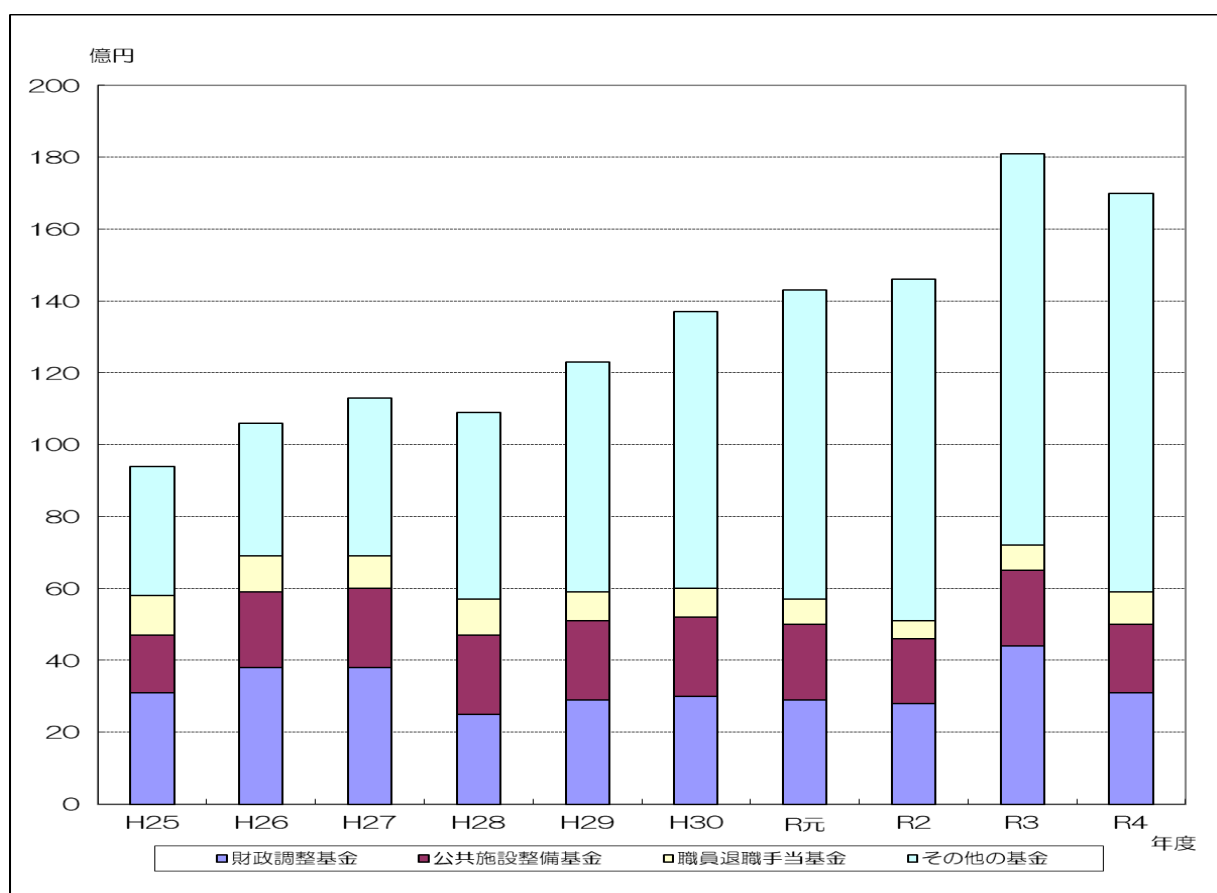
市では毎年度、基金（市の貯金）を積み立てています。

基金には、経済事情の変動等による財源不足の補てんのための「財政調整基金」、公共施設の整備資金に充てるための「公共施設整備基金」、市職員の退職手当に充てるための「職員退職手当基金」など18の基金があります。

これらの基金残高は、総額について、平成25年度以降増加傾向にありましたが、令和4年度は、財源不足に対応するため減少の見込みとなっています。

安定的、計画的な財政運営を図るため、基金残高の目安を財政調整基金は35億円、公共施設整備基金は25億円としており、令和4年度においては達成が難しい状況にありますが、今後想定される公共施設の老朽化に伴う更新等に備えて、積み立てを行っていく必要があります。

なお、令和4年度の市民一人当たりの基金（貯金）の金額は、約8万7千円となります。



(単位：億円・%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
財 政 調 整 基 金	31	38	38	25	29	30	29	28	44	31	
公 共 施 設 整 備 基 金	16	21	22	22	22	22	21	18	21	19	
職 員 退 職 手 当 基 金	11	10	9	10	8	8	7	5	7	9	
そ の 他 の 基 金	36	37	44	52	64	77	86	95	109	111	
基 金 残 高 合 計	94	106	113	109	123	137	143	146	181	170	
対 前 年 度 増 減 率		13.3	12.8	6.6	△ 3.5	12.8	11.4	4.4	2.1	24.0	△ 6.1

※平成25年度から令和2年度は年度末残高額、令和3年度・令和4年度は年度末残高見込額

(3) 財政指標

財政指標とは、市の財政運営が健全かどうかを表す指数です。

主な財政指標として、経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率などがあります。

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債などが、どれくらい充てられているかを見る指標です。この比率から財政構造の弾力性を判断することができ、数値が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。市における目安として、70～80%を超えると普通建設事業などの臨時的な経費に充てられる財源が少なくなり、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。小平市では平成12年度以降90%を超える状態が続いており、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。今後についても、扶助費や補助費等の経常経費の増が見込まれるため、大きく好転するのは難しい状況です。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定されます。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。小平市は平成22年度に財政力指数が1を下回って以降、普通交付税の交付団体となっています。令和4年度についても、扶助費の増などにより、財政力指数は1を下回ることが予想され、引き続き交付団体となる見込みです。

実質公債費比率とは、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合を表す指標で、公債費には一般会計だけでなく、一般会計が負担する下水道事業会計や一部事務組合などの実質的な公債費も含んでいます。平成19年度決算から導入された健全化判断比率の1つで、25%を超えると健全化団体等へ移行しますが、小平市は基準を大きく下回っています。

(単位：%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	91.4	93.9	91.8	94.9	93.0	92.7	93.7	91.0	97.3	97.5
	96.3	96.8	94.2	96.8	96.6	96.5	96.7	94.7	104.0	100.0
財政力指数	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.976	0.973	0.968	0.947	0.936
	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.973	0.972	0.960	0.910	0.937
実質公債費比率	2.9	2.1	1.1	0.6	0.7	1.2	1.7	2.0	2.0	2.1

※令和2年度以前は決算数値、令和3年度は決算見込み数値（ただし、経常収支比率は当初予算の数値）、

令和4年度は当初予算数値

※経常収支比率は、上段：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

下段：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※財政力指数は、上段：当該年度を含む過去3年間の平均値

下段：単年度

※実質公債費比率は、当該年度を含む過去3年間の平均値

(4) 小平市の家計簿

小平市の一般会計予算（令和4年度）を家庭にたとえて家計簿を作りました。

小平家の1年間の収入と支出 総額774.4万円 ・貯金残高 181万円
・ローン残高 261万円

1年間の収入		1年間の支出	
給料（市税）	311.1万円	食費（人件費）	105.8万円
賞与 （各種譲与金、交付金）	55.4万円	学費、医療費（扶助費）	245.1万円
パート収入 （分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入、繰越金）	32.9万円	ローン返済金（公債費）	32.5万円
医療費や家の増改築等に対する助成金、奨学金 （国庫・都支出金）	284.1万円	光熱水費、生活用品 （物件費）	135.9万円
実家からの仕送り （地方交付税）	19.0万円	車や電化製品等の修理 （維持補修費）	4.4万円
稼ぎの計	702.6万円	自治会費（補助費）	85.3万円
貯金の取崩し（繰入金）	24.6万円	貯金（積立金）	15.6万円
ローン（市債）	47.2万円	子への仕送り（繰出金）	68.4万円
収入計	774.4万円	家の増改築等 （普通建設事業費）	77.4万円
		友人への貸付（貸付金）	3.0万円
		へそくり（予備費）	1.0万円
		支出計	774.4万円

小平家は、1年間で702.6万円の稼ぎがあります。この中には、一定水準の家計のやりくりができないときに実家（国）から仕送りがされるお金（地方交付税）が19万円含まれています。これに対して1年間に使うお金は774.4万円ですので、稼いだお金だけでは足りません。そこで、貯金の取崩しと新たなローンを組むことで不足分の71.8万円を賄って生活をしています。稼いだお金だけでは生活ができないというのは、とても不安定な状況であるといえます。

小平家では、すでに銀行で261万円のローンを組んでいます。今後、利子を加えて返済することになります。

また、備えや事業資金としての貯金が181万円ありますが、この貯金には使用目的が決められているものが多く、いつでもおろせる貯金としては44万円しかありません。

昨年度と比べると給料は増えていますが、医療費や家の増改築などの出費も増えていきます。そのため、助成金・奨学金の活用、実家からの仕送りの増、新たなローン契約などにより、なんとか必要なお金を確保しました。

小平家ではここ数年、新たな借金を増やさないように努力してきたため、借金の残高は減ってきていましたが、おとしから残高が増えており、新たに組んだローンの返済も含め、ローンの返済は今後も続けなければならず、苦しい状況は続いていくものと思われます。また、貯金においては、残高は増えてはいますが、今年も不足分の一部を貯金の取崩しで賄っているため、貯金の残高を大きく増やすことは難しい状況です。

今後さらに医療費が増え、古くなってきた家の改修などにもお金がかかってくるのが予想されますが、給料が大幅に増えることは期待できません。

そのため給料以外の収入を得る方法を考え、節約に努めなければなりません。また、従来から支出してきたものも必要性を根本的に見直すとともに、新たに買うものも本当に必要か見極めて買うようにしていかなければなりません。



特別会計・下水道事業会計予算について

市が特定の事業を行う場合に、一般の歳入歳出と区分して収支会計を行う会計があります。小平市には、3つの特別会計と下水道事業会計があります。

1 国民健康保険事業特別会計

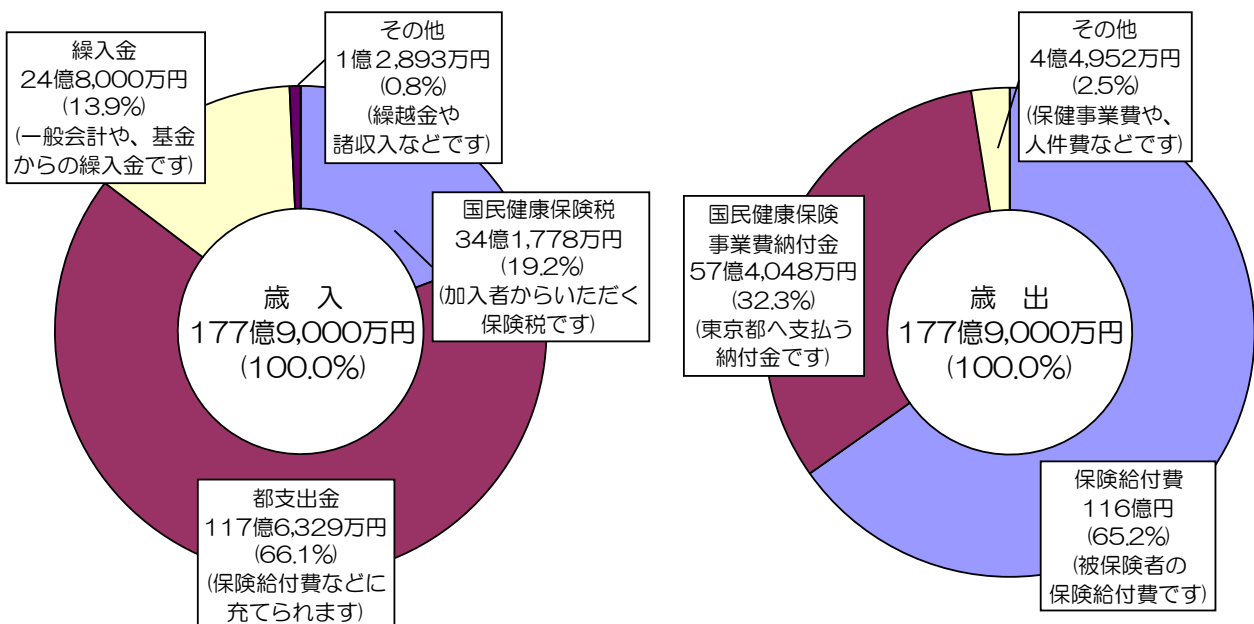
予算額は、前年度に比べ、9億1,400万円（5.4％）の増となりました。

歳入では、国民健康保険税は、被保険者の所得の状況から、前年度と比べ2.7％の増となりました。また、財源不足を補うため、一般会計繰入金を前年同額の21億9,000万円とし、国民健康保険事業運営基金から2億9,000万円の繰り入れを行うことで、収支の均衡を図ります。

歳出では、東京都に納める国民健康保険事業費納付金が、前年度と比較し3億7,604万円（7.0％）の増となりました。また、歳出の約6割以上を占める保険給付費は、医療費の動向を踏まえ、前年度と比べ、6億円（5.5％）の増となりました。

保健事業では、健診率向上のため集団健診を実施するほか、第二期小平市データヘルス計画に基づく効果的・効率的な保健事業の実施により、医療費適正化及び人間ドック・脳ドック利用費補助を実施します。

なお、平均被保険者数は前年度に比べ500人（1.3％）の減を見込んでいます。



2 後期高齢者医療特別会計

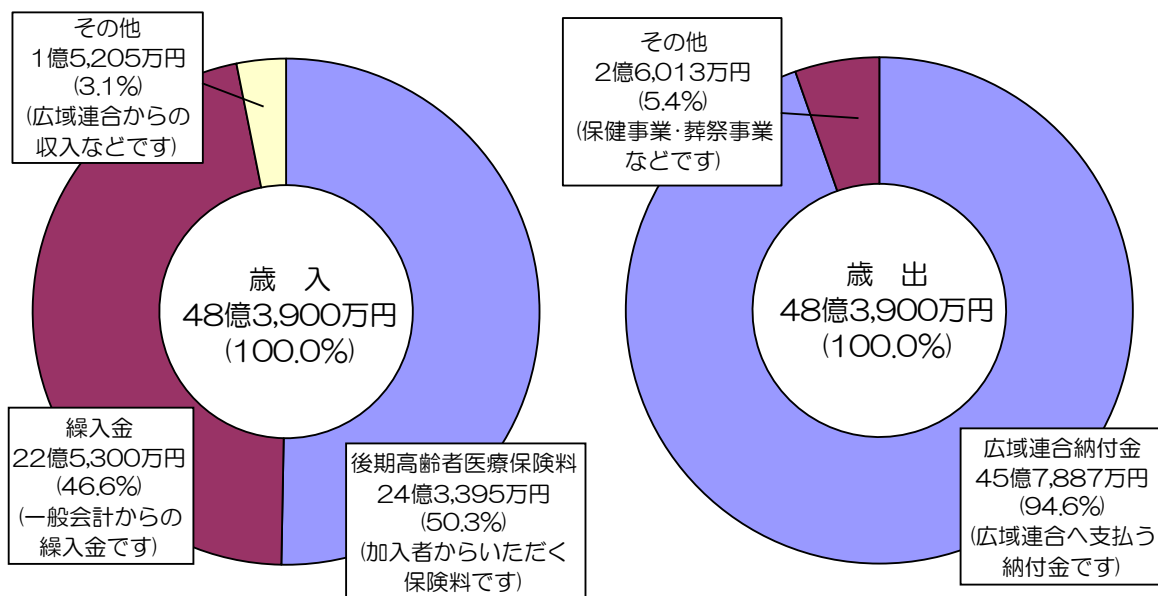
予算額は、前年度に比べ2億7,000万円（5.9%）の増となりました。

歳入は、保険料と繰入金が主なもので、歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金が主なものとなります。

前年度に比べて被保険者が増えることなどから、広域連合への療養給付や保険料等の負担金が増となります。

その他、市の独自事業として国民健康保険と同様に、人間ドック・脳ドック利用費補助を実施します。

また、広域連合の委託を受けて健康診査、葬祭費支給事業を実施します。



3 介護保険事業特別会計

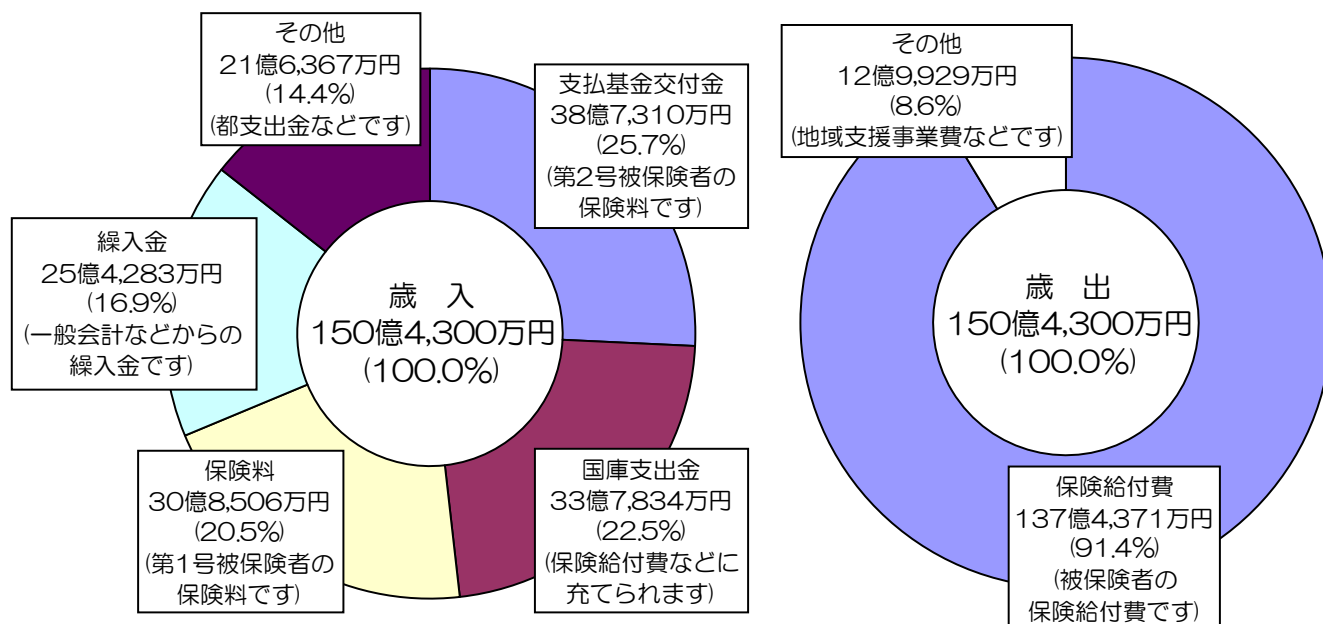
予算額は、前年度に比べ、3億2,300万円（2.2%）の増となりました。

歳出の91%ほどを占める保険給付費は、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれるため、2.3%の増となっています。

令和4年度は、小平市地域包括ケア推進計画（令和3年度から令和5年度まで）の2年度として、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに伴う高齢者の多様な課題に対応するために、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムの構築を推進していきます。

地域支援事業では、主に、介護予防・日常生活支援総合事業や、地域包括支援センターの運営事業、認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業などの各種事業を展開していきます。

なお、令和3年12月末時点の第1号被保険者数は、45,935人で、前年同期（45,572人）に比べ、0.8%の増、要支援・要介護の認定者数は、9,663人で、前年同期（9,422人）に比べ、2.6%の増となっています。

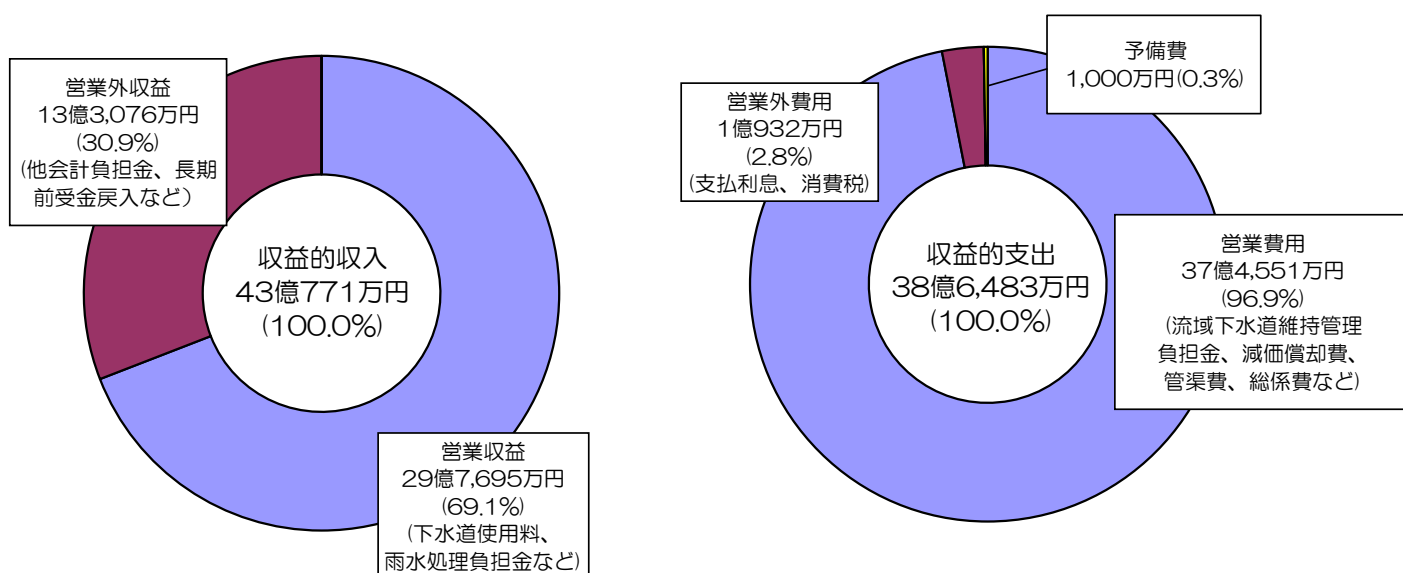


4 下水道事業会計

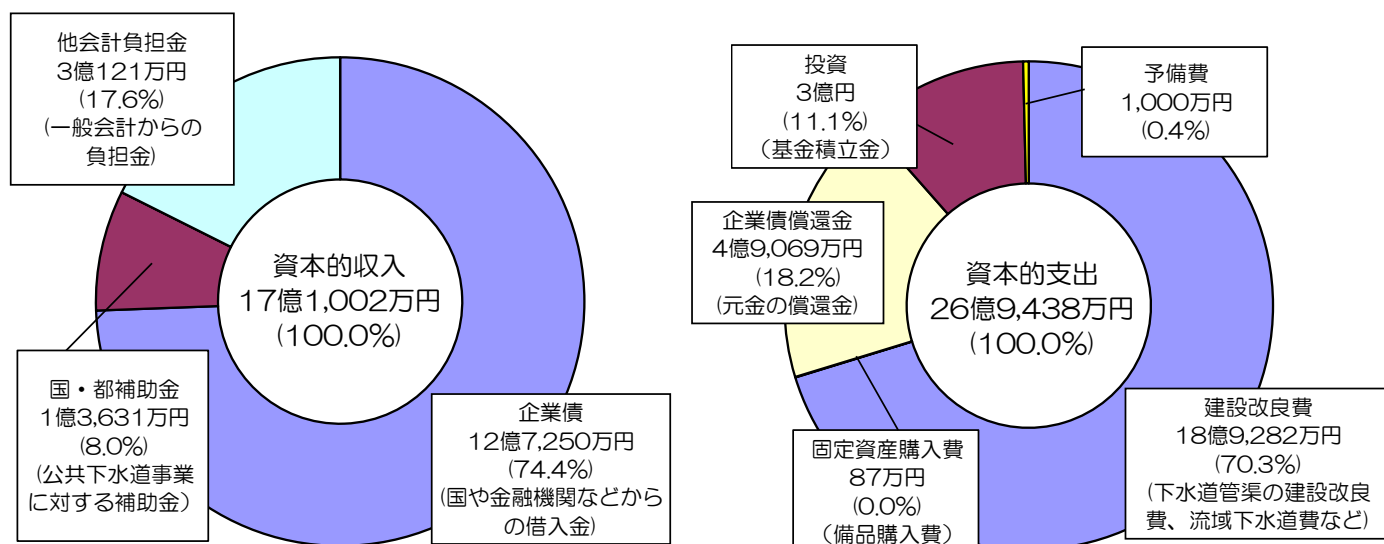
予算額は、収益的収入が前年度に比べ389万円の増、収益的支出が1,955万円の増、資本的収入が8億1,886万円の増、資本的支出が9億5,917万円の増となりました。資本的収入及び支出の増は、主に、地震対策や小川駅西口地区市街地再開発事業により、収入では企業債が、支出では建設改良費が増となったことによるものです。

令和4年度は、小平市第二次下水道プラン（計画期間：令和3年度から令和12年度）の2年目として、重点施策となる、「地震対策」、「施設の老朽化対策」などを引き続き実施します。「地震対策」では、一橋学園駅の東側、学園幹線において下水道管きょ耐震化工事を行います。「施設の老朽化対策」では、仲町処理分区の管路調査に加えて、主に学園・喜平処理分区の更新工事等を行います。

収益的収入支出



資本的収入支出



市役所の組織と連絡先

部 局 名	電 話 番 号	部 局 名	電 話 番 号
課 名		課 名	
企画政策部		環境部	
政策課	042 (346) 9503	環境政策課	042 (346) 9536
行政経営課	042 (346) 9756	資源循環課	042 (346) 9535
秘書広報課	042 (346) 9505	水と緑と公園課	042 (346) 9556
情報政策課	042 (346) 9509	下水道課	042 (346) 9559
財政課	042 (346) 9504	都市開発部	
公共施設マネジメント課	042 (346) 9557	都市計画課	042 (346) 9554
総務部		建築指導課	042 (346) 9851
総務課	042 (346) 9511	公共交通課	042 (346) 9814
契約検査課	042 (346) 9517	地域整備支援課	042 (346) 9592
職員課	042 (346) 9514	道路課	042 (346) 9548
防災危機管理課	042 (346) 9519	交通対策課	042 (346) 9549
地域安全課	042 (346) 9614	施設整備課	042 (346) 9553
市民部		会計管理者	
市民課	042 (346) 9520	会計課	042 (346) 9563
税務課	042 (346) 9521	教育部	
収納課	042 (346) 9526	教育総務課	042 (346) 9568
地域振興部		学務課	042 (346) 9570
市民協働・男女参画推進課	042 (346) 9809	指導課	042 (346) 9572
産業振興課	042 (346) 9533	地域学習支援課	042 (346) 9574
文化スポーツ課	042 (346) 9833	公民館	042 (341) 0861
子ども家庭部		図書館	042 (345) 1246
子育て支援課	042 (346) 9821	議会事務局	042 (346) 9566
保育課	042 (346) 9594	選挙管理委員会事務局	042 (346) 9576
健康福祉部		監査事務局	042 (346) 9577
生活支援課	042 (346) 9537		
高齢者支援課	042 (346) 9823		
障がい者支援課	042 (346) 9540		
健康推進課	042 (346) 3700		
保険年金課	042 (346) 9529		

「小平市わかりやすい予算」

令和4年度主要事業・予算概要説明書

令和4年4月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目 1,333 番地

電話 (042) 346-9504

電子メール zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥220

小川駅西口地区市街地再開発

小平市の西の玄関口となる地域拠点の形成を目標に掲げ、組合施行による市街地再開発事業が進められています。

再開発ビルは令和 5 年度に着工し、令和 7 年度の完成を目標としています。駅前広場は再開発ビルの完成後、関連事業等を実施した後に整備予定です。



新公共施設(4、5 階)

『本と多様な活動が重なりあう創造空間』をコンセプトとして、図書館、公民館、出張所、市民活動支援センター「あすぴあ」、男女共同参画センター「ひらく」の移転を予定しています。



貫通通路(1 階)

駅西口とまちを往来する人の流れを受け継ぎ、駅前から(仮称)小川にぎわい広場、さらに中宿通り方面へにぎわいを広げる貫通通路が南北方向に設置されます。



(仮称)小川にぎわい広場

地域の憩いの場として、また、イベントをはじめとする様々な活動に利用できる空間として、再開発ビルの北西側に隣接する場所に約 1,000 m²の広場を計画しています。

※上記のイメージ及びスケジュールは、今後の検討や事業の進捗等により変更になる場合があります。